

脱炭素経営促進メールマガジン

環境基本計画、タラノア、企業連携、ボンド、ナッジ(2018年5月1日配信)

1. 第5次環境基本計画が閣議決定されました

環境基本法に基づく、国の環境政策や官民連携の方向性を計画

(ポイント1) 自然・水・気候などの環境要素とは別に、経済・国土・地域・暮らし・技術・国際といった6つの「重点戦略」を設定し、イノベーションを起こし、経済・社会的課題の「同時解決」を実現することを目指す。

(2) 地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱

[https://www.env.go.jp/policy/kihon\\_keikaku/plan/plan\\_5.html](https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/plan/plan_5.html)

※関連して、資源エネルギー庁のエネルギー基本計画の骨子案が審議会で議論されています。是非ご覧ください。

[http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/026/](http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/026/)

2. タラノア対話に参加しませんか

COP23に基づいて、世界全体の取組状況を確認して更なる取組意欲の向上を目指す「タラノア対話」が始まっています。

タラノアとは、COP23議長国であるフィジーの言葉で、「包摂的・参加型・透明な対話プロセス」という意味の言葉です。

日本政府としても、様々な主体の皆さんともよく対話し、優れた事例や知見の情報を集めながら、国内外に発信して、タラノア対話に参加していきます。是非ご参加ください。

※日本版タラノア対話の特設ページはこちらです

[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/talanoa\\_japan/index.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/talanoa_japan/index.html)

3. 企業等の脱炭素取組推進事業の委託先を公募しています。

私が担当している、企業の脱炭素経営や事業の推進 (SBT・RE100の設定、TCFDに沿ったシナリオプランニング、インターナルプライシング) を実施していただける委託先企業を公募しています。コンサル・シンクタンクの方はじめ、ぜひご検討ください。

●脱炭素社会形成行動の主流化推進事業

説明会 5月7日(月) 13時 ※説明会参加は任意です。

提案書締切 5月18日(金) 17時

[http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/20180425\\_101152.html](http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/20180425_101152.html)

●企業の中長期排出削減目標設定や排出量算定支援事業

説明会 5月8日（火）11時 ※説明会参加は任意です。

提案書締切 5月21日（月）17時

[http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/20180427\\_101180.html](http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/20180427_101180.html)

●気候リスク・チャンスの評価及び再省蓄エネ活用の促進事業

説明会 5月7日（月）14時 ※説明会参加は任意です。

提案書締切 5月18日（金）17時

[http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/20180425\\_101153.html](http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/20180425_101153.html)

4. グリーンボンド発行促進体制整備の支援を受ける企業を公募しています。

環境省では、我が国におけるグリーンボンドの発行促進に向け、「グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」を平成30年度から実施します。

①グリーンボンドの発行体に発行支援を行う者（発行支援者）に対して、

その発行支援費用（追加コスト）を補助

②発行支援者の「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」への登録公表制度を設け、

補助対象は登録を行った発行支援者（登録発行支援者）とする

<https://www.env.go.jp/press/105417.html>

5. 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業の結果について（速報）

全国50万世帯超の協力の下、省エネレポート送付後2カ月間で、地域毎に平均1～2%強の省エネ効果（電気又はガス）。

スマホアプリを通じたリアルタイムに近い形のナッジでは3%強の節電効果。

自動車の実運転データをスマホアプリで収集し、解析した後、アプリを通じてフィードバック。急ブレーキや急発進が抑制され、燃費面で1割程度改善傾向。

<http://www.env.go.jp/press/105428.html>

6. MS&AD インシュアランスグループシンポジウム「気候変動をテーマにSDGsへの次の一歩を考える」

クロ現でおなじみの国谷さんなどが登壇されます。

<https://ms-seminar.smktg.jp/public/seminar/view/842>